

## 債務上限問題、デフォルト懸念で揺れた米国

### ◆米国債務問題、2025年1月まで上限停止決定、土壇場でデフォルト回避

米国連邦政府の債務残高が2023年1月に法定上限に達し、臨時の資金繰り対策でしのいでいたが、6月5日に国債の利払いや償還（元本返済）などの支出ができない「債務不履行（デフォルト）」に陥ることが懸念されていた。対応を協議してきたバイデン大統領とマッカーシー下院議長（共和党）が5月27日によりやうく合意に達し、債務上限の効力を25年1月1日まで停止する「財政責任法案」が6月1日までに上下両院で可決され、土壇場でデフォルトは回避された。

### ◆「政治ショー」とも言われるが、これほどギリギリまで揉めたのは珍しい

米国の債務上限額は1917年に定められた（当初は115億ドル）。これまで100回以上見直しが行われ、21年12月以降は上限31兆3,814億ドルとなっている。

過去から、債務上限引き上げを図る民主党に対し、共和党が歳出削減を求める構図が多く、現状のように上下院の多数派が異なる「ねじれ議会」の時期に問題になりやすい。今回も4月に共和党主導で、債務上限を停止または1.5兆ドル引き上げる代わりに、歳出を10年間で4.8兆ドル削減する法案が下院で可決された。

各党内も一枚岩でなく、バイデン、マッカーシー両氏とも安易に譲歩すれば党内強硬派の批判を招くため、交渉は難航した。歴史的に繰り返す「政治ショー」との見方もあるが、これほどギリギリまで決着せず、不安が高まったのは珍しい。政権内や民主党の一部では、財務長官がプラチナの記念貨幣を任意の額面で発行できる法律を使った「1兆ドルコイン」発行や、南北戦争後の南軍の負債に関する合衆国憲法の条文を拡大解釈した債務支払いなどの「奇策」が取り沙汰された。

結局、両党内とも反対はあったが、債務上限を25年1月まで停止する一方、社会保障費と軍事費以外の歳出を24年度は23年度並み、25年度は1%増に抑えることで決着した。4月の下院決議から後退し、争点だった気候変動対策支出の削減や低所得層向け公的医療保険の受給要件厳格化は、共和党が譲歩して見送られたが、共和党が求めた石化燃料含むエネルギー開発の環境審査迅速化などが盛り込まれた。議会予算局の試算では、今後10年間で財政赤字は1.5兆ドル削減される。

◆万ーデフォルトになったら経済に大打撃

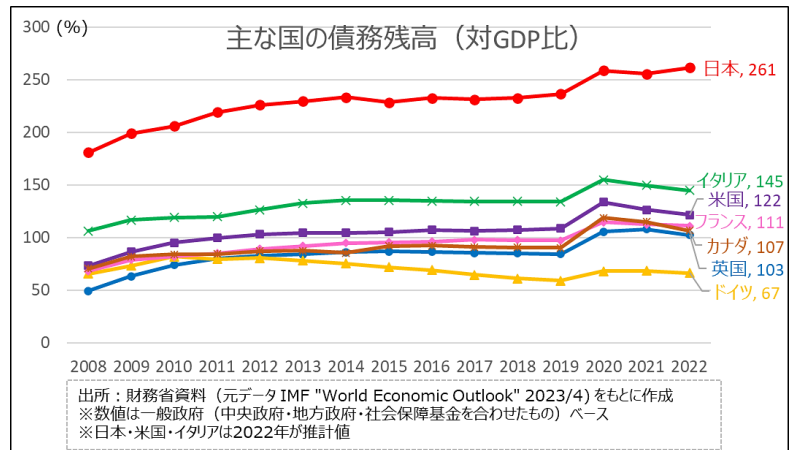
世界金融市場の中核資産で無リスクと見なされる米国債でデフォルトが起きたら、過去にない一大事だ。信用格付が下がり金利が上昇（債券価格は下落）する。国債を保有する金融機関の財務状況も悪化する。社債や住宅ローンの金利も上がるので、企業投資や消費を抑制し、株価下落や実体経済の混乱につながる。ドルの信認は低下し、ドル安となる。債務不履行が一時的であっても影響は小さくないが、長期に及んだ場合は甚大で、実質GDP成長率を年率で6.1%ポイント引き下げ、失業率を5.0%ポイント上昇させると大統領経済諮問委員会が試算していた。

11年に同様の問題が起きた際は、デフォルト直前に上限引き上げで決着したが、財政悪化懸念から大手格付機関のS&Pが米国債格付けを最上位のAAAからAA+に格下げし、13億ドルの借入コスト増になったという。株安、ドル安にもつながった。

今回、上限が25年1月まで停止され、大統領選が終わるまで争点になることは避けられたが、米国内の政争が世界経済に与えるリスクを再認識させた印象だ。

◆GDP比で見れば断トツで借金が多い日本

債務上限金額を定めているのは米国とデンマークだが、GDPに対する債務比率の上限を設けている国は多い。EUは加盟国の財務規律要件として、債務や単年度財政赤字をGDPの一定比率以下とするよう求めている。



22年の各国債務のGDPに対する比率を見ると、米国は122%、世界全体では90%強である。日本は261%で、2位のギリシャ（177%）に大差をつけ、GDP比では世界一の借金大国だ（いずれもIMFの推計値）。日本は債務上限の定めはない。

コロナ禍の経済対策などで政府債務が拡大したのはどこも同じだが、利上げによって利払い負担が増し、財政健全化に取り組む国も多い。米国の債務上限は見直しを繰り返して増え続けているが、上限の存在が歳出の抑制圧力になっているのは確かだろう。日本はまだ低金利環境が続く。防衛費、少子化対策など歳出増のネタは目白押しだが、財政見直しの議論はなかなか進まない。 【本間克治】